

2009年世界恐慌の根本問題

涌井秀行

I. はじめに

2007年以降アメリカで顕在化したサブプライム金融危機が世界へと広がり、経済とりわけ民衆の生活に大きな影響を与え続けている。「百年に一度の危機」（グリーンズパン前連銀議長）とも評され、1929年の世界大恐慌に比肩される資本主義の深刻な危機とも言われている。その発端はアメリカの大手投資銀行系ヘッジファンドの実質的破綻が2007年6月ごろから相次いだことである。これらヘッジファンドは、サブプライム・ローンを集合・組成した証券化（金融）商品を大量に保有していた。

ところが2006年夏ごろをピークに住宅価格が下落し始め、それら証券化商品の信用不安をきっかけにヘッジファンドの経営は行き詰まり、親会社である投資銀行の経営危機も表面化した。「サブプライム危機」が言われ始め、2008年3月には大手投資銀行ベア・スターンズが実質的破綻（FRBの300億ドルの資金注入とJPモルガン・チェースによる救済合併）、同年9月にはリーマン・ブラザーズが破綻、大手保険会社のAIG（American International Group, Inc.）もアメリカ政府の管理下に入るなど、サブプライム危機は全米を揺るがし始め、世界金融恐慌を誘発したのである。紙幅の関係上この経緯を詳しく述べるわけにはいかないが、読者に小稿を理解していただくために、背景・経緯とサブプライム危機については簡単にで

も触れておこう。

先ず背景について。貿易と財政の「双子の赤字」に悩むアメリカは、経常赤字の削減のために先進諸国に「協力」を求めた。とりわけ貿易赤字削減のために最大の貿易赤字相手国であった日本に対して、内政干渉に等しい厳しい輸出の抑制（自主規制→構造協議→包括協議）と為替レートの円高・ドル安を要請した。その結果が、平成バブル（「花見酒経済」）の発生と崩壊（平成不況）で、周知のとおりその後遺症（二日酔い～肝機能障害）に日本は悩まされ続けている（「失われた20年」）。

当初アメリカは対日輸入を防遏しつつ、製造業の「産業競争力」の回復を目論んだのであるが、アメリカは産業競争力を回復できぬまま、円高ドル安だけが進み、1995年4月には1ドル79円にまで円高が進んだ。このままではドルへの信認が揺らぎかねない事態にアメリカは直面した。これを放置すれば、アメリカへの資金流入にブレーキがかかるばかりか、資金が米国内から逃げ出し、アメリカ国内の株式・債券市場が崩れるのは必至である。こうした折り、前年1994年12月末の変動相場制への移行・ペソ切り下げから始まった隣国メキシコの通貨危機は、そうした不安をいっそう掻きたてた。メキシコへはアメリカのミューチュアル・ファンド(投資信託)からの投機資金が流れ込んでいたため、メキシコの通貨危機はアメリカ国内の金融市場を直撃する恐れさえあった。アメリカは、順調な資金の流入を確保し、資金逃避を防ぐ手立てをとる必要に迫られた。1985年プラザ合意以来10年間継続した各国通貨高・ドル安政策は転換された。1995年4月の7カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G7）の「為替相場の『秩序ある反転』」をへて、8月15日、日独の利下げと米の利下げをセットとする金利差保持の金利協調と日米独3国の為替協調介入によって、「マルク・円安＝ドル高」を目指す「逆プラザ」が実行された。アメリカは、金利差益とドル安地合での為替差益を保証して、アメリカへのドル還流を太くする政策をうちだしたのである。

世界のドルは鹿が水を求めて鳴くようにアメリカに向い、株式債権市場

に流れ込んだのである。折からのWindows95で本格化した「インターネットブーム」に火がつき、設備投資ブームに沸くIT関連産業が上場するナスダックの株高を機関車にして、在来産業の株価（ニューヨーク証券取引所）も急騰した。ネットバブルである。しかし、2000年3月10日のナスダック最高値を潮目にITバブルははじけて飛んだ。その経緯と結末は、エンロン事件が象徴している。同年の「9・11同時多発テロ事件」による経済活動の低下を背景に、翌2001年10月、経済紙がエンロンと子会社の癒着を暴いたのを皮切りに、粉飾会計など不正な株価操作の事実が次々と発覚し、そのスキャンダルによって株価は大暴落。負債総額が少なくとも160億ドル（約1兆9600億円）を超える、当時のアメリカ史上最大の企業破綻となった。2001年3月をピークに、1991年3月以降9年間継続したアメリカの景気上昇は、ITバブル崩壊とともに終わったのである。

ブッシュ大統領は、こうした事態を受け、景気刺激策を打ち出す必要に迫られた。ブッシュは持ち家の促進を掲げ、住宅減税や低所得者向けローンの優遇策を打ち出した。「2010年までに、私たちは、マイノリティーの自宅所有者を、少なくともあともう550万世帯増やさなければなりません。自宅所有の格差を是正するために、アメリカは遠大な目標を掲げ、私たちの注意と資源をこの目標達成のために集中しなければなりません。」¹⁾と。

2001年初6.5%であったフェデラル・ファンドレート（誘導目標）は数次に亘るひき下げの末、年末には1.75%にまで低下した。住宅ローン金利は30年物固定で年6%を切る歴史的低水準にまで下がり、2002年7、8月頃には新築一戸建ての住宅販売戸数は過去最高を記録した。また、年率換算で1600万台ならば高水準とされる自動車販売台数も、販売促進のゼロ金利によって、同じ頃1800万台を超えた。アメリカ政府はいっそうの住宅取得

1) 2002年6月17日のブッシュ大統領の意見表明。

President Calls for Expanding Opportunities to Home Ownership, Remarks by the President on Homeownership, St. Paul AME Church, Atlanta, Georgia, <http://georgewbush-whitehouse.archives.gov/news/releases/2002/06/20020617-2.html>

政策を推し進めた。住宅ローン金利を税額から差し引く税制優遇措置を実施し、住宅都市開発省は初めて住宅を購入するマイノリティー（少数派）で頭金を支払えない低所得者に助成金を支給²⁾するなどして、住宅取得を促進したのである。かくして、ジャーナリストをして次のように言わしめた。「多くの米国人にとって、主な投資対象は株ではなく住宅です」³⁾と。ネットバブル崩壊で行き場を失っていた浮動貨幣資本・ドル資金は、一斉に価格下落をしたことがない「安全」な投資先＝住宅へと向かったのである。アメリカのバブルはITから住宅へとリレーされ、アメリカの景気は8ヵ月間（2001年3月～11月）の短期間のリセッションの後ふたたび上昇に転じ、2008年9月のリーマン・ショックまで、住宅バブルを背景とした過剰といえる消費景気に沸くことになる。2004年のピーク時には全米世帯のおよそ7割が持家を所有し、これまで住宅所有など夢のまた夢であったマイノリティーの住宅保有率も全体の5割を超えた。持家というアメリカン・ドリームは見る夢からつかみ得る現実となったが、だがそれはサブプライム問題をきっかけとして打ち砕かれていく。

「アメリカン・ドリーム」とは、誰もが機会を得て、能力を可能な限り発揮し、より充実した豊かな生活を追求していけるという「成功の夢」物語である。「アメリカン・ドリーム」はアメリカ「独立宣言」でうたわれた原理（幸福を追求する権利，自由な競争，機会の均等など）を抛りどころとし、個人的欲望とアメリカ人としてのアイデンティティーを連結させているところに、「アメリカン・ドリーム」たる所以がある。個人の成功の追求という点、いささか胡散（うさん）臭いが、それが独立宣言の崇高な理念と結び付けられて胡散臭さが消し去られている。この点で「アメリカン・ドリーム」はアメリカ特有な「価値観」であり、一種のレトリックといえ

2) 2004年6月9日、住宅・都市開発省（HUD）はマイノリティー向け頭金補助制度を柱とする具体策を公表した（「日経金融新聞」2004年6月9日，9ページ）。

3) 米ウォールストリート・ジャーナル編集長ポール・スタイガー（「日経産業新聞」2002年10月30日，32ページ）。

よう。そのドリームが粉碎されたのである。だが夢の背後には、モラルハザードとも言える「略奪的貸付」「金融詐欺」行為がまかり通っていたのである。警察官が拳銃をかまえながら、差し押さえられた住宅に突入するニュース映像は世界に衝撃を与えたが、それは「略奪的貸付」「金融詐欺」行為を象徴する映像ともいえるのである。その内容は次の項（後半）で述べる。

Ⅱ. サブプライム・ローンの組成過程と世界への拡散

サブプライム金融危機が29年恐慌に比肩される深刻な危機を世界に及ぼしている。この問題の本質がどこにあるかを明らかにするために、簡単にでもアメリカから世界への危機の連鎖の経緯について触れないわけにはいかない。

1. サブプライム金融危機発症のメカニズム

アメリカではカントリー・ワイド（Countrywide Financial Corporation）、ウエルズ・ファーゴ・ホームモゲイジ（Wells Fargo Home Mortgage）、あるいは大手商業銀行傘下の住宅金融専門会社が主に住宅ローン融資を手がけている。かつては預金を元手に融資する貯蓄貸付組合（S&L；Savings and Loan Association）が主力であったが、1980年代に商業銀行との競争に敗れ、多くのS&Lが倒産した。これに代わって、1990年代にさきほどの住宅金融専門会社が台頭してきたのである。（以下第1図参照）これら住宅金融専門会社は貸し付けた住宅ローンの「返済元金と利子」を、特別目的事業会社（多くは投資銀行の傘下⁴⁾）に「債権」として売却する。これによ

4) Gramm-Leach-Bliley Act（グラム・リーチ・ブライリー法）が、1999年11月に成立した。これにより、Banking Act of 1933（1933年銀行法、通称グラス・スティーガル法）の銀行と証券の垣根が66年ぶりに撤廃され、銀行、証券、保険の相互参入が促進されることになり、その結果いわゆる「証券化ビジネス」も自由化されることになった。同法については、野々口秀樹・武田洋子「米国における金融制度改革法の概要」（『日本銀行調査月報』2001年1月号：<http://www.boj.or.jp/type/ronbun/ron/research/data/ron0001a.pdf>）。

て住宅金融専門会社は、貸付債権（住宅ローン）を回収する。特別目的事業会社はこうした住宅ローン債権を5000口ほどまとめ、金融工学を駆使してMBS⁵⁾「住宅ローン担保債権」を組成する。「証券化」である。各事業会社は、この証券に箔付けをし「安全な金融商品である」ということをアピールするために保険会社等に保証料を払って、CDS⁶⁾という一種の保険を付ける。さらにこれにスタンダード&プアーズといった格付け会社に「情報料」を払って、格付けしてもらう。こうして「安全で元本も配当も将来にわたって保証される」金融商品④が組成される。この商品④にさらに、先ほどと同じような手法を使って、自動車ローン、クレジットカードやリースなどの債権（ABS）が組み込まれ、金融商品⑤CDO⁷⁾が出来上がる。

複雑多岐にわたる証券化商品を組成し、安全という折り紙つきで世界中に販売された金融商品MBSやCDOの中に、不良債権、所得が低く信用力に乏しい人向けのサブプライム組成金融商品が混じっていたのである。

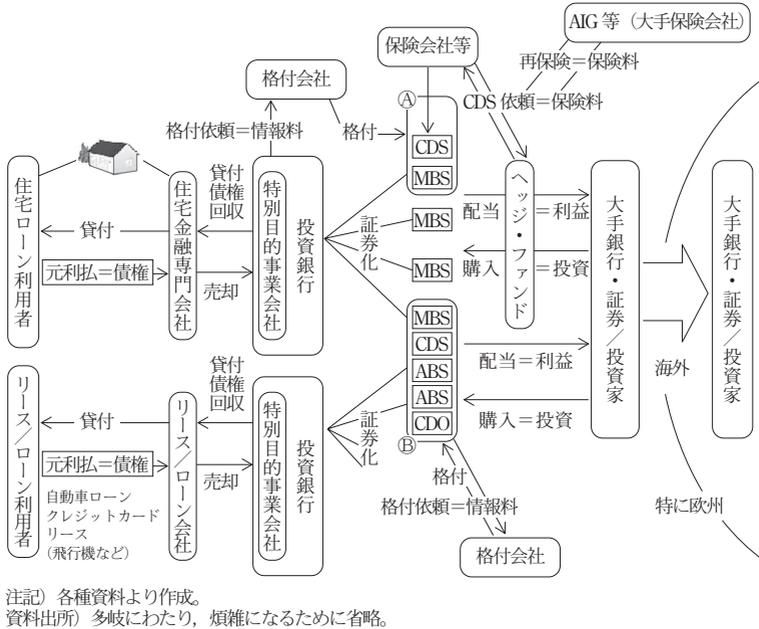
景気対策の一つとして大統領の肝いりで推進された「家をもつというアメリカン・ドリーム」は打ち砕かれていく。1990年代半ばから、ITバブルによって世界から吸い寄せられていたあふれんばかりのドル資金は、アメリカの超低金利政策によるカネ余りも加わり、「過剰流動性」状態をひき起こしていた。誰でも金が借りられるという社会状況が醸成されていた。サ

5) MBSとはMortgage-Backed Securitiesの略で、住宅ローン担保証券。証券購入者は住宅ローンからの毎月の元利返済に対応する利息と元本の償還に応じた（配当）金を受け取ることができる。

6) CDSとはCredit Default Swapの略で、企業倒産や債務不履行の際、債権を保証・肩代わりする仕組みで、融資や債券などのデフォルト（焦付き）に対する保険のようなもの。これ自体も金融商品CDS（債務破綻保証証券）として売買される。これによって、保証してほしい（担保となる）債権を持たない者が、保証だけを売買するようになり、もし債務不履行が起これば、わずかな保険料の支払いで、大きな元本を得られる可能性が生まれる。たとえばA社の債権100万ドルの保証料（CDS）が毎年1%とすると、1万ドルの保証料を払った人は、A社が倒産したら100万ドルを手に入れることができる、という仕組みである。AIGはそうしたCDSの最終引き受け手であった。

7) CDOとはCollateralized Debt Obligationの略で資産担保証券。社債や貸出債権（ローン）などから構成される資産を担保（Collateralized）として発行される資産担保証券（ABS；Asset Backed Security）の一種。図中では⑤。

第 1 図



ブプライム（低所得者）、オルト A（給与明細や納税証明類がない者）への貸し出し額は、2004年には7300億ドル全貸付額の10%、2005年には1兆50億ドル32.2%、そして2006年には1兆ドル33.6%⁸⁾に達していた。全米の持ち家比率は2004年には69%に達し、ブッシュ大統領をして「わが国の歴史上今ほど多くの国民がマイホームを持ったことがない」と言わしめた程だったのである。

しかしサブプライム・ローンの延滞と破綻は、専門家に言わせれば「住宅価格の上昇を前提に借り手の身の丈に合わない過剰な住宅ローンを組み、フィー〔手数料〕を徴収した上で業務を完了してしまう略奪的貸付行

8) 篠原二三夫「米国住宅ローン市場の現状と課題、持ち家政策と住宅金融、住宅価値の評価と活用を考える」(『ニッセイ基礎研所報』Vol.53, Spring 2009,69ページ, 図22)。

為 (Predator Lending)⁹⁾ の結末だったのである。住宅金融専門会社は住宅ローンを「証券化」して売り払うわけだから、ローンの焦げ付きを心配することなく、「手数料」を稼ぐことに奔走するようになる。「完全な所得証明なしに融資に及んだものは43～50%、期限前返済を行った場合にペナルティが課せられる融資が70% (プライムローンの場合は2%に過ぎない)、2006年融資分で黒人とヒスパニック向けサブプライムローンは「所得証明なし」75%と「期限前返済ペナルティ」40.7% (白人向けは22.2%に過ぎない) というように、略奪的な意図をもって住宅ローンのオリジネーションが行われてきた¹⁰⁾ のである。住宅価格が上昇している間は、別の金融機関で上昇した住宅価格を担保に新ローンを組成し、前のローンを返済するというようなこともできる。さらに住宅金融専門会社はローンを組みやすくするために、当初2、3年は低金利での融資を行った。「2004～2006年融資分で、急激に金利が上昇するリセット条項付き (7%から12%等) 融資は89～93%を占める¹¹⁾」ようになっていたという。ローン金利上昇前に住宅価格上昇局面であれば、売り抜けることもでき、売却益を得ることもできたであろう。しかし、全米住宅価格は2006年をピークに下落し始める。と同時に延滞率は急増していった。こうした住宅は、差し押さえを受けることになる。これが冒頭述べた拳銃を構えながら警察官が住宅に突入する映像になるわけである。

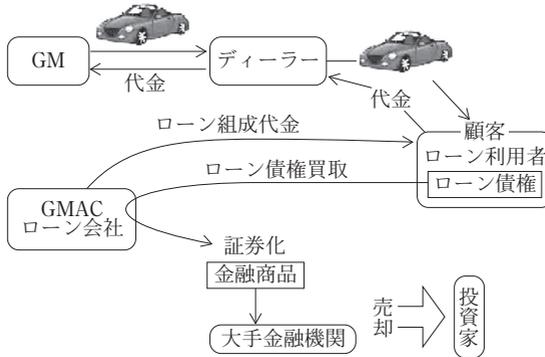
こうした「略奪的貸付」「金融詐欺」行為は住宅に限ったことではなかった。アメリカの自動車メーカーはITと住宅バブル景気のもと、大型車(SUV; Sports Utility Vehicle) の販売好調に支えられてリバイバルし、それは「GM; General Motorsの奇跡」などと言われた。しかし、たしかに好景気に支えられた面があったとしても、この「復活」にも実は「略奪的貸付」

9) 前掲論文、69ページ。略奪的貸付行為は2003年頃から多発していた、という。[]内の文
言は引用者涌井の挿入 (以下同じ)。

10) 前掲論文、74ページ。

11) 前掲論文、75ページ。

第2図



「金融詐欺」行為が背後にかくれていたのである。その仕掛けは以下のとおりである。

GMはディーラーを通じて顧客に自動車販売する。顧客は、GMの金融子会社GMAC；General Motors Acceptance Corporationでローンを組成し、代金を支払う。顧客は債務（自動車ローン）を抱える。通常であれば顧客は条件に従って元利を払い、何年か後にはローンを完済し自動車を所有する。通常ならば、こうして両者の債権債務関係は消滅する。だが顧客のローン債務はGMACにとっては将来「貸付元金と利子」＝キャッシュフローが見込める債権である。GMACはこうした自動車ローン債権を束ねて組成し金融商品に仕立て直し（「証券化」）、バンク・オブ・アメリカ、BNPパリバやシティ等の金融機関を通じて投資家に売ったのである。この金融商品にもさきほどのMBS「住宅ローン担保債権」に組み込まれ、CDO（資産担保証券）として売却されたのである。この金融商品が順調に売却されているかぎり、GMACはローンが回収されようがされまいが気にすることなく、ローンを組んで顧客に自動車を売り続けることができたのである。ローンの申請書には①名前②住所③生年月日④社会保障番号⑤職業の5項目だけが記載され、年収やローンの状況など支払い能力を示す項目は空白のままだったという。ディーラーは当時を振り返って「私たちディーラーも

GMも自分で自分をだましてきたのです。…ローン会社には「お客には」詳しく聞かないでくれ、と言われていました。…ローンを組んだ人の中には空瓶を集めて暮らしていた人もいたと思いますよ。そんな人でもローン契約書をうめてくれさえすればローンを組め「自動車を買え」たのです¹²⁾と証言している。今次のサブプライム世界金融恐慌の根源を語るエピソードであるが、住宅にしても自動車にしても、所得のない、あるいは低い人にも信用創造をし、その借金を証券化し、格付けをして「金融商品」を組成し、世界中に売りさばいたのである。これが今次のサブプライム金融危機が世界金融恐慌へと転化することになるわけである。金融と経済実体の2面にわたる深刻な打撃は、震源地のアメリカから世界へと、次のように拡大していった。

①アメリカ国内のMBS（住宅担保証券）にクレジットカードや自動車ローンなどの様々なABS（資産担保証券）が合成・組成され、世界とくにヨーロッパの金融機関に転売され、累積した。そのため、サブプライム関連から広がったそれら金融商品の価格下落、不良債権化、さらにはそれに関連する債権倒産保険などの金融派生商品の価格下落や破綻が、ヨーロッパの金融機関に深刻な打撃を与えていった。たとえば2007年8月にはフランスの最大手銀行BMPパリバ（傘下のヘッジファンド破綻）が経営危機に陥り、また9月にはイギリスの中堅銀行ノーザン・ロックが取り付け騒ぎを起こし中央銀行の緊急融資が行われた。その後もスイスUBS、英ロイヤル・

12) 「NHKスペシャル、アメリカ発世界自動車危機」（2009年2月2日放映）。「2000年にトップに就いたりチャード・ワゴナーは金融子会社GMACに活路を求める。自動車リースや保険、カード、住宅ローン……。GMACに自動車ローン会社以上の期待をかけた。

2000年、GMACの格付けは親会社のGMより上になった。自動車事業は04年から赤字。GMACの高収益が連結決算の帳尻を合わせた。転機は05年春。ガソリン高で燃費の悪いGM車の販売不振が一段と深刻化。決算を取り繕えなくなった。…GMACも信用力の低い個人（サブプライム）層への貸し出しを増やし、危ない橋を渡っていた。08年夏、有力ディーラーが貸し倒れ急増で破綻。9月のリーマン・ショックでGMACも資金繰りに窮した。…GMは一時国有化〔2009年7月10日〕され、政府管理下での分割・再生過程に入った」（2009年8月16日「日本経済新聞」朝刊4ページ）。

バンク・オブ・スコットランド（RBS）やドイツ銀行など、各国で大手金融機関の危機と公的救済資金の投入の事態が続いた。同時に、欧州でもアメリカの不動産バブルと連動するような住宅・建設、不動産の投機的活況が続いていたが、反転崩壊がはじまり、金融恐慌が加速された。

②この収縮過程で、欧州先進国の金融機関は、ソ連崩壊後市場経済に回帰、ユーロを導入した中・東欧諸国に貸し込んでいた資金を引き揚げ始めた。このため、それら諸国の景気後退が鮮明となった。

③世界最大の消費者として1990年代半以降世界景気のエンジン役を担っていたアメリカの実需はサブプライム金融危機を契機に大幅に縮小した。日本、ドイツのように輸出に景気回復を依存していた諸国はこの影響をまともに受け、世界恐慌に巻き込まれた。

2. 世界金融恐慌の原罪としての金融工学「証券化」

第2次大戦後、幾度かの金融恐慌¹³⁾を体験したアメリカであるが、サブプライム問題を発火点とした今次の金融危機は、アメリカ本体の信用収縮と実体経済に与えた影響の深さと世界中を巻き込んだ点で、それまでのものと違っていた。

その根本にあるものは、金融工学を「駆使」した「証券化理論」そのものにある。拡散の過程はあたかも一粒の汚染されたコメが紛れ込んでいたため、しかもどこに紛れ込んでいたか分からなかったために、すべての米袋のコメが汚染されているのではないか、という信用不安の連鎖となった。その「証券化」の過程は、既にIで事態に即して述べたが、ここではさらに「証券化」を推し進めた「金融工学理論」の原罪を明らかにしよう。理

13) 第4図に加筆したが、戦後アメリカの金融恐慌は以下のとおりである。「アメリカについて見れば、1966年に信用逼迫が生じ、70年、74年、82年にはそれぞれ金融恐慌が発生し、84年には大恐慌以来の預金取付け騒ぎさえ起こった。…1987年から89年にかけて毎年200行を上回る商業銀行が倒産し、90年前後には倒産の可能性ありとされる問題銀行は1000行を超えた」（小澤光利「世界市場の発展と恐慌・産業循環」増田・沢田編『現代経済と経済学』有斐閣、230ページ）。

論自体が「略奪的貸付」「金融詐欺」ともいえる性格を持っていたのである。

たしかに「証券化」それ自体は今次のサブプライム金融危機にはじまったことではない。一般的な意味で「証券化」とは①金融市場における資金調達の形態が金融機関借入（間接金融）から証券発行（直接金融）にシフトすること。②貸付債権や売掛債権のように流動化しにくい資産を資産担保証券の発行によって流動化すること、をさす。アメリカの場合後者の「証券化」は1970年の政府系金融機関GNMA（政府抵当金庫）による起債がその始まりといわれているが、このMBS（モゲージ担保証券）は元利払いの公的保証がついた、信用度の高い証券であった。これに対して今回問題となった「証券化」は、投資銀行＝特別目的事業会社が発行するようになった信用度の低いサブプライム・ローン、やや低いAlt-A¹⁴⁾ ローン、買取り上限額を超過したジャンボ・ローンを担保として発行されたMBSであり、これにクレジットカード、自動車ローン、リースなど様々なABS（資産担保証券）が集合・組成されるという「証券化」である。本来であれば極めてリスクの高い証券である。1999年に「証券化ビジネス」が民間開放¹⁵⁾ され、金融工学の理論によって、「証券化」が特別目的事業会社や住宅金融専門会社など誰にでもできるようになり、リスクの高い証券が「安全な証券」に化けたのである。その「証券化理論」とは次のような「理論」である。

その「理論」をサイコロを使って説明¹⁶⁾ しよう。設問は以下のとおり。20面体のサイコロを5000個同時に振った時、「1の目」が同時に出る確率は何パーセントになるか。20面体のサイコロとは貸し倒れ率が20分の1（5%）を表し、5000個のサイコロは集成された住宅ローンが5000ローンあ

14) Alternative A-paperの略。A-paperは一定基準を満たした信用度の高さを示す保証書。

15) 注4参照。

16) このパラグラフの解説の論旨は、2009年9月17日放映のNHK「マネー資本主義（4）天才達がつくり出した“禁断の果実”金融工学」に沿ったものである。ここでは番組中の前提条件をそのままにして、追試した結果を記述している。その追試は補注を参照されたい。

ることを意味する。「1の目」は回収不能になる住宅ローンを表現している。計算すると「1の目」が10個同時に出る確率は100%，200個同時に出る確率は99.96%，250個同時に出る確率は50.65%，そして300個同時に出る確率は0.11%，となる。ここから「1の目」としてあらわされた300個までの住宅ローンをBB（可＝エクイティー）もしくはAA（良＝メザニアン）として区別して閉じ込め、これはこれでハイリスク・ハイリターンのMBSとして売る。それら以外はAAA（優良＝シニア）のMBSとして売る。これが金融工学の「証券化理論」である。証券化が数式によってマニュアル化されPCソフトとなり、これまでカンと経験に頼っていた住宅ローンのリスク管理が誰にでもできるようになった。それによって大量の証券化金融商品が生みだされ、世界中に販売され拡散していったのである。この「証券化」こそ今次のアメリカ・サブプライム金融危機が、それまでの金融恐慌（70，74，82，84，87/89）と違っている点である。金融工学が「詐欺的貸付」を可能にし、アメリカの金融商品を世界商品に仕立て上げることができた「仕掛け＝秘密」がここにある。

そもそもこの華麗なる金融工学の数式には2つの誤った前提が組み込まれている。その一つは20面体のサイコロが示す「貸し倒れ率5パーセント」であり、もう一つは300個までのローンをどうやってBB，AAに沈殿・分別させるのか、である。前者の貸倒率はこれまでの経験則に基づき割り出された数字であって不変数ではない。後者はすでに指摘したように、Alt-Aやサブプライム・ローンは所得証明などが提出不能あるいは返済能力のない人へのローンであった。AAやBBに閉じ込めようとしても、そもそもそのデータがないのである。まさしく「略奪的な意図をもって住宅ローンのオリジネーションが行われてきた」¹⁷⁾のである。

17) 前掲，篠原論文75ページ。

Ⅲ. 軍事インフレ蓄積メカニズムの機能不全としての世界金融恐慌

1. 戦後（米）冷戦体制下の蓄積様式の機能不全

ではなぜアメリカは金融工学を駆使してまで、こうした「金融的詐欺」行為を犯さねばならなかったのでしょうか。第4図をご覧ください。ここには1950年以降の先進資本主義国の「成長」（GDPベース第2次産業）の軌跡が描かれている。10年ごとに年代別に見ると1960年代7.2%・70年代3.5%・80年代2.2%・90年代2%，そして2000年代は今次の世界金融恐慌の影響をまともに受けマイナス0.4%の成長であった。大まかに見てもグラフの傾きが示すように、20年のスパンで成長が次第に停滞変わっていった様子が伺える。そうした1990年代2000年代の先進諸国の停滞の中で、アメリカの右肩上がりの成長とドイツの2000年代の成長が飛びぬけている。これが先進国（G7）の平均成長率を引き上げているのであるが、これら2国の成長は、何を要因としていたのであろうか。アメリカの成長は、既に述べたようにITと住宅という2つのバブルがけん引した成長であり、ドイツの成長は1990年代以降資本主義世界に復帰し市場化した中・東欧諸国への輸出と投資によるものである。事実、ドイツの輸出依存度が、2001年30%・2003年36%・2008年47%と伸びているのに対して、個人消費支出の対GDP比は2003年59%・2008年57%とその割合を下げている。ドイツの成長が、国民の消費に支えられた内発的なものではないことは明らかである。アメリカやドイツの成長は、いずれも冷戦構造溶解過程（アメリカ冷戦体制解除）での、バブルや外需等のいわば特殊要因に支えられての成長だったわけで、それらを差し引けば先進国（G7）は「失われた20年」という停滞の中にいるといえよう。

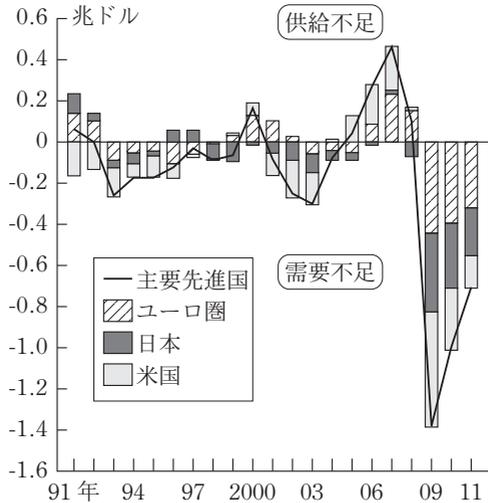
この「失われた20年」は「20世紀末世界的不況」¹⁸⁾ともいわれるが、20世紀末から21世紀初頭にかけての先進国の停滞はどうして起きているのであろうか。それは1970年代半ば以降、歴史を画する出来事が始まってい

たからであり、「失われた20年」はその帰結でもある。エンジニアリング・プラスチックに代表されるような素材（労働対象）革命とマイクロコンピュータに代表される労働手段に革命が起きた。とりわけ後者の「シリコンの小片」は、集積度を上げるに連れて、商品自体と生産過程をマイクロエレクトロニクス化し、ついにはパーソナル・コンピューターのネットワーク化、インターネットへと成長を遂げた。このわずか数ミリ角のシリコンチップの小石は、アジア人の低廉かつ稠密な労働力と結合し、アジアを比類なき競争力と供給力をもつ「世界の工場」へと押し上げて行った。冷戦体制の軍事・政治的必要から、インフレーション（ドル散布）によって生まれ出たアジアの工業生産力はそのインフレーションをデフレーションにかえてしまうほどの爆発的な工業製品の供給力を実現した。「性能100倍・価格100分の1」というシリコンチップの本性は、それによって産み出された工業製品にも乗り移り、先進工業国の工業生産力を「空洞化」させ、価格と雇用破壊という世界市場革命を20世紀末にもたらした。先進資本主義の20年にわたる「停滞」の背景には、地球環境破壊を伴う超絶的な生産力発展があるのであり、そしてその生産力は「国民国家の枠組み」を超えた、内外格差を伴った世界大の生産力と言える。

「アジア工場化」、中国・インドなどの新興工業国の急成長と共に先進国内の生産力は第3図に見られるように「GDP（需給）ギャップ」となって表れている。時系列的に1990年代以降需要不足・設備過剰状態が続いている。ここからも「失われた20年」は、過剰生産恐慌ともいえるのであり、同時に今次サブプライム世界金融恐慌は、この過剰をかつてのように恐慌によって暴力的に破壊できずに、金融資本の「やりくり」によって、先送り延命しようとした結末とも言えるのである。

18) 『『20世紀末世界的不況』という場合、それを1980-82年の世界同時不況からを指すのか、あるいは1990年ないし91年からの各国（特に西ヨーロッパ・日本）の世界的不均等不況のみを指すのかは、論者によって意見の異なる」（小澤光利「20世紀末世界的不況と現代のバブル平成不況」増田・沢田編『現代経済と経済学』有斐閣、235ページ）ところである。

第3図 先進主要国の需給ギャップ



注記) 資料出所の図を転載。原注記はIMF資料をもとに試算。
資料出所) 「日本経済新聞」2010年7月10日朝刊3ページ。

2. サブプライム世界金融恐慌の歴史的意味と位置

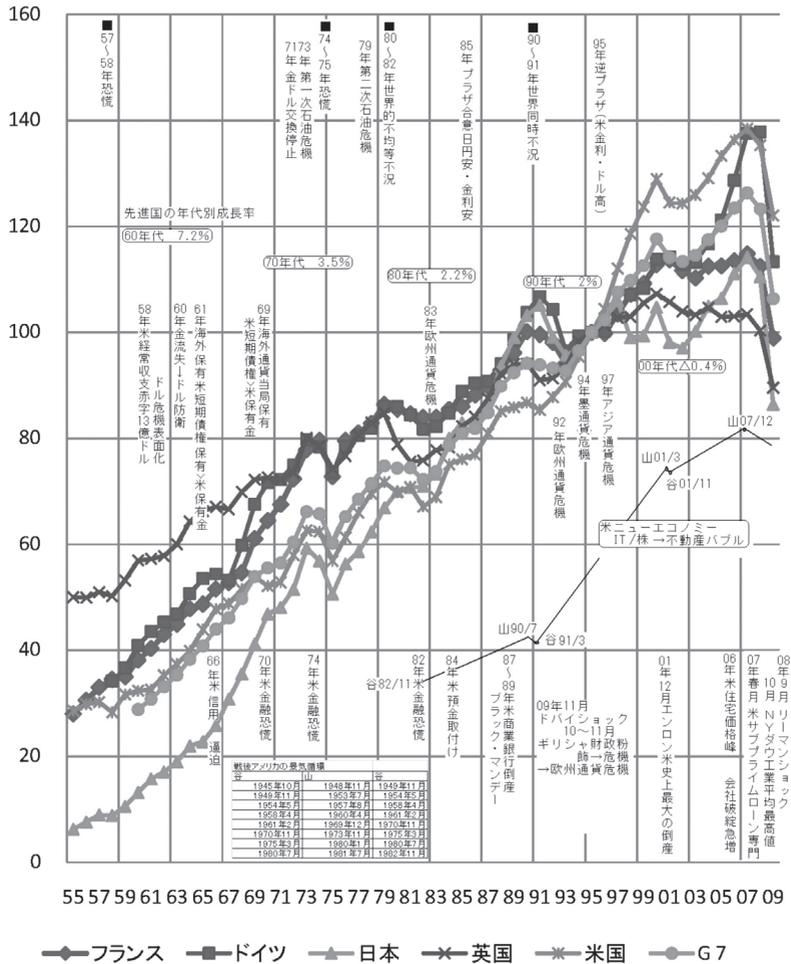
ではサブプライム世界金融恐慌の原因と歴史的意味は何なのか。今次のサブプライム金融危機に端を発した世界金融恐慌は、戦後世界資本主義の変容の転換の始まりを示し、成長・「蓄積メカニズム」の機能不全の表れではないのか。まずこの点を見てみよう。それには19世紀末20世紀初頭、長期の「構造的不況」に苦しんでいたほぼ1世紀前の世界の姿が参考になる。

イ. 自由競争システムの機能不全と独占の形成

「今から半世紀前にマルクスが『資本論』を書いたころには、自由競争は圧倒的多数の経済学者にとっては『自然法則』とされていた。マルクスは、資本主義の理論的および歴史的分析によって、自由競争は生産の集積を生みだし、そしてこの集積は一定の発展段階で独占に導くことを証明し

第4図 世界金融恐慌と戦後世界ケインズ政策の機能不全

95年=100



注記) G7は、アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・カナダ・イタリアの7ヵ国であり、95年を100とするGDPベースの工業生産力。

資料出所)

(1) OECD, StatExtracts, Key Short-Term Economic Indicators: Industrial Production, http://www.oecd.org/document/56/0,3343,en_2649_34265_2073848_1_1_1_1,00.html (data extracted on 06 Apr 2010 05:28 UTC (GMT) from OECD.Stat; 2010年4月6日アクセス)

たが、…今や独占は事実となった」¹⁹⁾。1873年恐慌を起点とし1896年までの23年間、ヨーロッパは長期の「構造的不況」(Ernst Wagemann)の中にいた。自由競争メカニズムは機能不全を起こしていた。資本主義はカルテルやトラストという新しい機構・機能を編み出し、独占利潤を確保することによって、この「構造的不況」を乗り切ったのである。資本主義は自由競争段階の古い資本主義から、独占資本主義という新しい段階の資本主義へ遷移した。

自由競争段階の資本主義における矛盾(過剰生産)の解決手段としての恐慌の機能は麻痺し、矛盾の解決が戦争という政治的・経済外的手段に委ねられざるをえなくなった。19世紀末の「帝国主義の高揚」と呼ばれる軍拡景気(1896-1913年)以降、資本主義経済の諸矛盾は、周期的恐慌の爆発によって経済的に解消されるようなものではなく、矛盾は鋭い政治的矛盾に転化し、世界市場における諸列強の対抗・帝国主義戦争による暴力的解決に委ねられていく。この解決のために、国家の経済過程への全面的な介入は不可避となり、独占資本主義は、国家と融合・癒着せざるを得なくなり、私的な経済への介入(カルテル・トラスト・コンツェルン)は国家を巻き込んだ独占、国家(独占)資本主義へと急速に変容していくことになる。その最初の過程は帝国主義諸列強の総力戦である第1次世界大戦へ向けての戦時経済体制の構築であったが、1929年大恐慌とこれに続く30年代大不況の過程で、国家(独占)資本主義は、資本・労働・通貨等を国家の政策的管理下におく、資本主義のいわば危機管理・戦時体制として恒常化していく。この過程はアメリカのニュー・ディール政策からナチス・ドイツのような徹底した軍事国家化まで、さまざまな形をとって展開された。

ナチス・ドイツの場合には、国民兵役義務の導入による失業対策やアウ

19) ヴェ・イ・レーニン、副島種典『帝国主義論』(大月書店、国民文庫103、1952年、26ページ)。

トバーン（高速道路網）建設などの大規模公共事業の展開、さらには近隣諸国への軍事進駐・侵略による植民（失業者の吸収）などが図られた。この結果ドイツは1937年にはほぼ完全雇用を達成した。1930年代のドイツの「経済奇蹟」は、同時代のアメリカ、イギリスの恐慌からの脱出、克服が緩慢であっただけに注目された。日本も又アジアへの侵略・植民地植収奪によって恐慌からの脱出を目指したのである。

ドイツと同様1929年から1933年にかけて最も激しい恐慌に見舞われたアメリカでは、ドイツがナチズムのもとで完全雇用を成し遂げていったのに対し、ニュー・ディール開始年の1933年でも1300万人25%の失業者を抱えて、恐慌から脱出できずに苦しんでいた。結局アメリカも1941年の「武器貸与法」に象徴される経済の軍事化によって、はじめて恐慌から脱出（1943年完全雇用の達成）することができたのである。

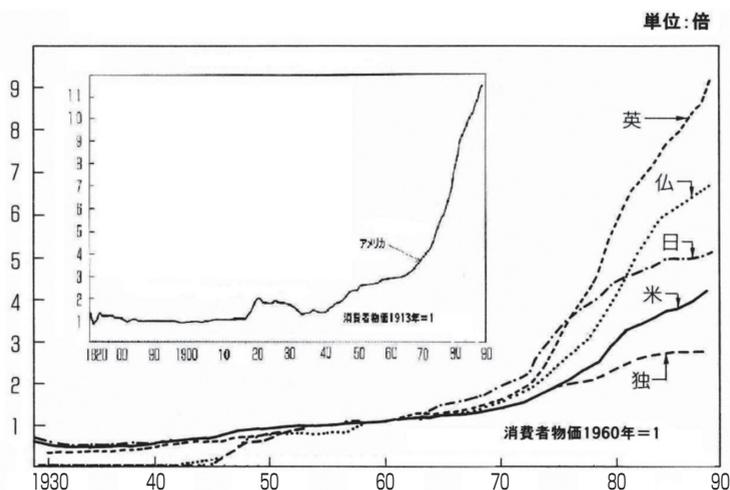
恐慌対策の財源をまかなうために各国政府は厳しい財政政策を余儀なくされることになる。とりわけドイツ、日本、イタリアなどの後発諸国は、もっぱら国家財政の赤字のうえに大規模公共投資、軍備拡充等を余儀なくされた。こうした財政赤字を最終的に解消するために、異民族に対する強制労働や財産の没収、植民地収奪が行なわれた。そのための植民地は必要不可欠だが、地球上の植民地は既に分割されつくされていたから、独・日・伊の諸国はすでに領有されている植民地を奪い取る再・再分割のための戦争に突入していったのである。言うまでもなく第2次世界大戦である。こうして恐慌という経済問題は政治＝軍事の問題へと転化し、レーニンが喝破したように、資本主義の矛盾の発現＝全機構震撼は、恐慌から戦争へと移ったのである。

「構造的不況」「成長」の機能不全への対応・独占資本主義への変身の結果は、2度にわたる世界戦争だったわけである。世界の惨憺たる有様に、語るべき言葉はない。一瞬成功したかに見えるナチス・ドイツの対応さえ、敗戦時国債残高は3872億ライヒスマルク、GDPの6.5倍に達していた。

ロ. 資本主義体制維持のための軍需インフレーション的蓄積（成長）体制の機能不全

帝国主義列強の世界分割支配・植民地体制は基本的には解体した。だが、第2次世界大戦終結を機に、世界は資本主義体制と「社会主義」体制の二つの体制に分裂していく。アメリカとソ連は互いに相手方を仮想敵国とし、常に米ソ全面戦争への危険性を持った「新たな種類の戦争」が始まった。「グローバルな階級闘争」体系の始まりである。アメリカはアイゼンハワーをもたじろがせるほどの国家資金を軍産学複合体という軍需産業につき込み、国際的には軍事・経済援助を継続させたのである。アメリカはこれ以降約半世紀にわたって、2度の大战でかき集めた富を原資として、世界中にドルを散布した。これによってかつての列強は復興をとげ、とりわけド

第5図 世界インフレーション冷戦軍事インフレーション



注記) 資料出所のデータから作図
資料出所)

Angus Maddison, *Dynamic Forces in Capitalist Development* (New York, Oxford Univ. Press, 1991), pp. 295-307.

イットと日本は、それぞれ「ラインの奇跡」「高度成長」と呼ばれる「成長」をとげたのである。それが第4図に掲げた1970年代までの成長、グラフの軌跡である。

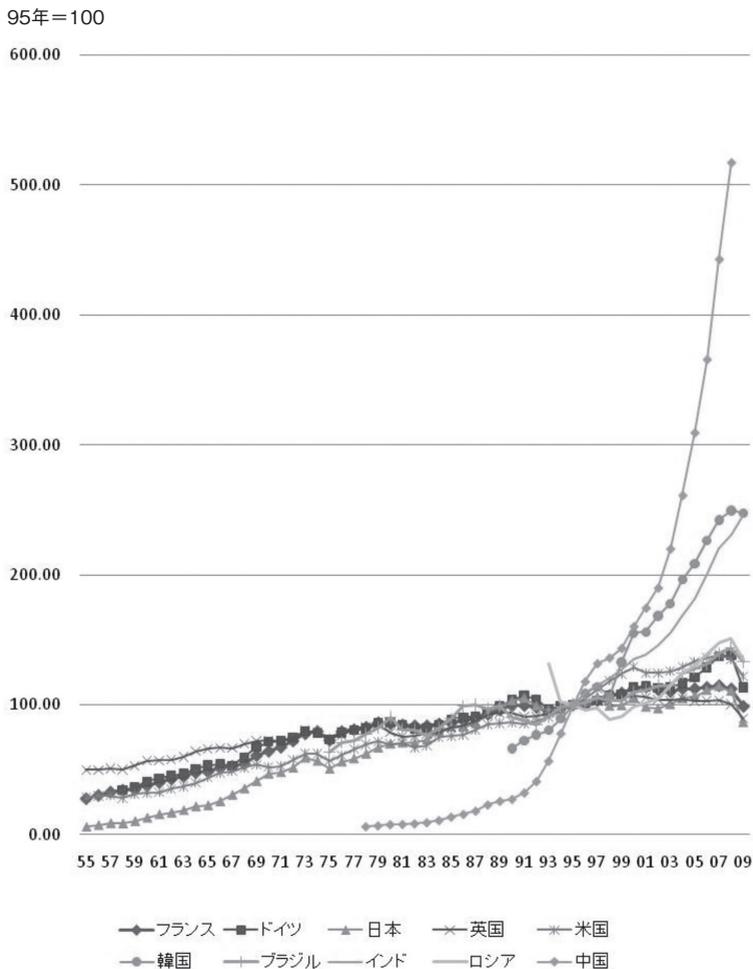
ドルは世界中に、とくにヨーロッパに堆積していった。インフレーションは必至である。すでに1958年の国際収支の悪化（1958年12億8600万ドルの戦後3度目の経常収支赤字）で表面化したドル危機は、数次の多面的なドル防衛策にもかかわらず潜在化し、基本的には克服されなかった。しかも、アメリカは1950、60年代、それ以降も局地戦争に当事国として参戦してきた。ドルは世界中に溜まっていった。ついにアメリカは1971年8月15日金ドル交換停止を発表したのである。このドルショック、国際通貨不安によって、まず欧州各国は外国為替市場を閉鎖した。その後先進各国は為替の変動に協力し合う紳士協定＝スミソニアン体制をへて、「完全変動相場制」（IMF＝GATT体制の解体開始）へと移行した。アメリカ・ドルを中心としたユーロ・カレンシーの市場だけでも、その規模は、1970年約1130億ドル、10年後の1980年には13.5倍の1兆5250億ドル、1990年には4兆9386億ドル²⁰⁾へ、さらに2000年9月²¹⁾には11兆ドルと膨らんだ。現在ではその規模を適正に測ることのできない水準に達している。現在では「世界のドル保有高は『快適でない水準』に達し²²⁾ている」とボルカー元FRB議長は警告を発している。その測定は容易ではないが、ISDAによれば、CDS、利子デリバティブ、エクイティーデリバティブの想定元本（Notional amount）は2009年末には426.8兆ドル²³⁾に達している、という。冷戦体制

20) 日本銀行『外国経済統計年報』（日本銀行、1994年）425頁。

21) 国際決済銀行（BIS）によると、国際銀行業市場の規模は、2000年9月末、国際債権総額11兆4094億ドル、国際債務総額11兆1509億ドルで銀行間再預金を除くネット債権額では5兆5714億ドルとなっている。これは主要ヨーロッパ諸国、アメリカ、カナダ、日本所在の銀行とオフショア・センター所在の銀行の外貨建、自国通貨建の国際債権、債務の推計であり、これまでのユーロ・カレンシー市場の推計より対象範囲が拡大されている。BIS（国際決済銀行）ホームページ（<http://www.bis.org/statistics/bankstats.htm>）。

22) 「ロイター（インターネット版）」2009年12月10日 07:44 JST, <http://jp.reuters.com/article/forexNews/idJPnJT854067020091209>（2010年7月13日）。

第6図 先進と新興・途上5カ国の工業生産（GDPベース）伸び率



注記) G7は、アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・日本・カナダ・イタリアの7ヵ国。
資料出所)

(1) OECD, StatExtracts, Key Short-Term Economic Indicators: Industrial Production, http://www.oecd.org/document/56/0,3343,en_2649_34265_2073848_1_1_1_1,00.html (data extracted on 06 Apr 2010 05:28 UTC (GMT) from OECD.Stat; 2010年4月6日アクセス)

(2) 中国国家统计局『中国統計年鑑;2009年版』<http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2009/indexch.htm>

構築、社会主義体制封じ込めのコントローラー（軍事経済援助と直接投資）だったドルは、金ドル交換停止によって、反対物の体制解体のウイルスに転化した。世界中に堆積したドルは有利な投資先を求めて世界中を徘徊することになったのである。

IV. まとめ

アメリカ発サブプライム金融危機の世界金融恐慌への転化をきっかけとして、先進資本主義諸国の停滞、過剰生産恐慌は誰の目にも見えるものとなった。アメリカはG20（2009年9月）で「米国頼みの消費は止めよう」と呼びかけ、「世界経済のエンジン役を降りたい」²⁴⁾と表明した。20世紀末大不況・過剰生産恐慌は、第2次世界大戦後の世界資本主義の蓄積メカニズムの機能不全の表れであるとともに、1世紀前・19世紀末「構造的な不況」に類比できる事態なのではないか。1世紀前には資本主義は新しい段階＝独占段階へと通路を切り開いた。ただその結末は世界戦争だったにしても、であるが。しかし今次資本主義は新しいステージへの見通しさえ立てられぬままにいる。

20世紀末大不況の最初の徴候、1970年代のスタグフレーションを、戦後蓄積様式・「成長」の機能不全の発症ではないか、と疑ったのはフランスの経済学者たちだった。周知のとおり、ロベール・ポワイエを中心としたレギュラシオン（調整）学派の研究者達である。ここではレギュラシオン理論を全面的に取り上げるわけにはゆかないが、グローバリゼーション、すなわち「国民経済」「一国再生産構造」の溶解を彼らがどう考えたか、に絞って見てみよう。レギュラシオン学派は、次のように考えた。スタグフレ

23) ISDA Publishes Year-End 2009 Market Survey Results, International Swaps and Derivatives Association, Inc Home Page, <http://www.isda.org/media/press/2010/press042210market.html> (2010年7月13日)。2010年7月2日（金）午後10時放映のNHK「狙われた国債、ギリシャ発・世界への衝撃」は、世界のマネーを7京円（700兆ドル：1ドル=100円換算）と伝えた。

24) 「朝日新聞」2009年9月27日、朝刊2ページ。

ーション以前の「高成長」時代の資本主義は、クローズドな国民経済の枠組みの中で、労働組合の団結権・団体交渉権を背景にして高い賃上げを実現し、それが内需（個人消費）を拡大し、資本・企業の生産拡大を誘発し、一国の経済成長を促した。すなわち〔労働者の所得上昇＝資本の成長・蓄積〕という等式が成立し、経済は好循環を形成した。しかし国境は浸透膜のようになった。「ヒト・モノ・カネ」が往来するグローバル経済の枠組みの中では、労働者の高賃金＝所得上昇は逆に国際競争力を阻害する高コスト要因に転化する。1970年代のスタグフレーションの病理を彼らはこう説明し、新たな蓄積様式（ボルボイズム・トヨタイズム…）を模索した。しかし、彼らは臨床医・政治家ではなかった。

そこに臨床医・政治家として登場してきたのが、鄧小平・サッチャー・レーガンらである。政治家にとって必要なことは、病理の研究より即効性のある政策を打ち出すことである。それぞれの国の経済の機能不全に即応しなければならない。経済停滞と深刻な労働争議の渦中にあったイギリスでは、事態が深刻で待ったなしであった。「英国病」という持病を抱え、1976年には財政危機に陥り、IMFに救済を求めねばならぬほど「病状」は悪化していた。この病気の主治医として登場したのがサッチャーである。「ソ連・社会主義」体制に対抗するために、「ゆりかごから墓場まで」の「福祉社会」を保守・労働党の2大政党制の中で目指すという「戦後コンセンサス」をサッチャーは打破したのである。

アメリカも同様だった。ニクソンが打ち出した「新経済政策」（1971年）も功を奏さず、その後二桁のインフレーションで実質金利もしばしばマイナスを記録する事態に、ボルカーは短期金利を20%近くに引き上げる金融引き締めの方策（1979年）で挑戦した。そしてついにレーガンは「強く豊かなアメリカ」をスローガンに、対ソ強硬路線を唱え軍備を拡大する一方で、社会福祉支出を抑制し、諸規制緩和と大幅な減税を行うなど「レーガン改革」を強行したのである。

ケインズ主義的財政金融政策は新自由主義的マネタリズム政策へと転換

された。こうして「政府の失敗の克服」は1979年イギリス・サッチャー政権、1981年アメリカ・レーガン政権、翌82年の日本・中曽根政権という保守色の強い政権の誕生となった。別な文脈からであるが、中国では「社会主義」経済建設という政府の失敗を、「市場経済」を導入して立て直そうとする鄧小平が「改革・開放」（1978年）を打ち出した。

この流れは、ケインズの「貨幣は実体経済に影響を及ぼさない」という考えを否定し、社会経済秩序と自由競争がある限り市場経済においては完全雇用均衡へ向かう自動調整メカニズムが働く。安くて良いものを供給すれば需要は増大する、という考え方だった。そのために企業は競争力の強化に努めねばならず、政府は適正減税・社会保障の圧縮・規制の緩和撤廃などを進めなければならない、とするものであった。政府の経済介入を最小限に抑え、経済を市場に任せて競争を促進することこそが、資源の効率的配分と社会的富の増大、すなわち経済成長を実現する最善の方法であるという「市場原理主義」である。

しかし「安くていいものを供給しよう」としても、先進資本主義国は国際競争力を国内では回復できなかった。先進資本主義国の個別資本・企業は国際競争力を回復させるために、製造部門を本国内に持たないことが必須条件になった。この企業の生き残り策は、先進諸国の「産業の空洞化」「雇用の喪失」に帰結する。先進国内では生産は成り立たず設備過剰をかかえたまま、有効需要を見い出せないでいる。その過剰は雇用破壊、失業となって表われ国民を苦しめている。特にアメリカでは国民の生活は輸入品に頼らざるを得なくなっており、国際収支の貿易赤字が積み上がっていった。今次のサブプライム世界金融恐慌はこうした国際収支のバランスを何とかやりくりしようとして仕掛けられたアメリカの手立て＝金融的対処の破綻である。有体に言えば、先進諸国が途上国の苦汗労働に生産をゆだねざるを得なくなっており、その労働の果実を金融操作によって略奪し、あわよくば上前をもはねようとした術策の結末である。それはまた、およそ20年間近くにわたるウォール街・金融資本に依存した「金融立国」アメリカ

カとその追随者たる先進国の行き詰まりである。

19世紀までの自由競争の時代、20世紀前半の帝国主義（私・国家独占）の時代、20世紀後半の冷戦構造（体制独占）の時代という資本主義の生涯の歩みから見て、20世紀全体を染め上げ、私・国家・体制と積み上がり広がった「独占」が機能不全に陥っている。密かに私的に始まった独占が国家を巻き込み、世界を巻き込んで積み上げた世界編成支配の構図が崩れかかっている。半導体の性格、「性能100倍価格100分の1」が象徴するように、技術独占にもとづく独占利潤の安定的確保が難しくなっている。20世紀を染め上げた「規制と統制」・「独占」の機能不全を食い止めようとした手立てがアメリカの「金融によるリカバリー」金融反革命だったが、それが行き詰った、というわけである。それはまた、第2次世界大戦後の冷戦対抗の手段としての世界ケインズ政策の破綻・軍事インフレ蓄積機構の機能不全でもある。

しかしそれにしても驚く。ノーベル経済学賞を受賞した「華麗なる金融工学理論」とその理論を实践した大銀行・証券・投資会社、そしてそれらを信用した人々に、である。「聖体顕示台」というものがある。キリスト（教）の威光をあまねく世界に広めるためのもので、金銀宝石で飾り立てられている。中世・近世の人々はこれに平伏した。もしかすると、金融工学理論と大金融機関の壮麗な超高層ビルは、市場原理主義という宗教の、現状によみがえった「聖体顕示台」かも知れない。

【注16の補注】

「正確な20面体のサイコロを5000個投げたとき、少なくとも m 個のサイコロが1の目をとる確率 P 」は、以下のように表せる。

$$\begin{aligned}
 P(m) &= \frac{1}{20^{5000}} \left(\sum_{n=m}^{5000} {}_{5000}C_n 1^n 19^{5000-n} \right) \\
 &= 1 - \frac{1}{20^{5000}} \left(\sum_{n=0}^{m-1} {}_{5000}C_n 1^n 19^{5000-n} \right) \\
 &= 1 - \frac{1}{20^{5000-k}} \left(\sum_{n=0}^{m-1} {}_{5000}C_n 1^n 19^{m-1-n} \right) \\
 &\text{ただし, } k = (\log_{20} 19) \{5000 - (m-1)\}
 \end{aligned}$$

=シミュレーション=

P (200), P (250) などの値を上式から直接計算することができなかったため、以下のようなシミュレーションをおこなった (統計ソフトウェア「R Ver.2.10.0.」を使用)。

- 0 から 1 の値をとる乱数 x を発生させて、 $x \leq (1/20)$ ならば「1 の目が出た」と解釈する。
- これを 5000 回おこなって、1 の目が全部で何回出たかを記録する。10 回以上出たとすれば、「5000 個のサイコロを同時に振ったとき、1 の目が 10 個以上出た」と同じことである。
- 以上の試行を 10000 回おこなう (5000 個のサイコロを 10000 回振る)。
- 10000 回の試行のうち、「5000 個のサイコロを同時に振った時、1 の目が 10 個以上出た」試行が何回であったかを調べる。これが 3000 回であったとすれば、「5000 個のサイコロを同時に振ったとき、1 の目が 10 個以上出る確率」は 30% であると解釈する。

「5000 個のサイコロを同時に振ったとき、1 の目が m 個以上出る確率 P 」のシミュレーション結果は以下のとおりであった。

m	P
10	100.00%
200	99.96%
250	50.65%
300	0.11%

シミュレーションに用いた関数は以下のとおり。

```
dicetoss<-function(n){
  z<-0
  for(j in 1:10000){
    count<-0
    for(i in 1:5000){
      x<-runif(1)
      if(x<=1/20) y<-1
      else y<-0
      if(y=1) count<-count+1
    }
    if(count>=n) z<-z+1
    else z<-z+0}
  return(z/100)}
```

The fundamental reason behind The World EconomicCrisis of 2009

Hideyuki WAKUI

《Abstract》

Many critics believe that The World Economic Crisis of 2009 (WEC 2009, and so forth) started with the collapse of Lehman Brothers in 2008 to result in financial disorder. To explain why this financial disorder had occurred, they have concentrated on the theory of finance. It is my belief that the collapse of Lehman Brothers was only a trigger. There is another fundamental problem, which began much earlier than 2008.

After World War II, the U.S. spend dollar in western capitalist countries both to aid the development of those countries and prevent economical and political influence from the USSR. I call this “World Keynesian Policy”. And this policy is also continuing now. AS the wealth in US dollars accumulated in those countries, global inflation kept climbing. This is the root cause of the WEC of 2009.

Since the 1980’s Asia has produced and exported vast quantities of goods (cars, electronics, textiles, etc.). Advanced nations continue to rely on the sweat labor of developing countries in Asia. Especially the United States are obliged to depend on imported goods.

They have to pay the price of imported goods in dollars. Dollars are accumulating saved in Asia. The global inflation keeps climbing more over. The United States had to invent the new superior world goods to recoup dollars. It is financial goods. The United States has exported financial goods (Stocks, Claims, National bonds etc. in the US) all over the world, and got back dollars. These financial goods included sub-prime claims. The WEC of 2009 is this result.

However, even so, I am surprise at these three things. One is the

“splendid financial engineering theory” which got “Nobel Prize for Economics”. The second is big banks, security and investment companies which practiced the theory. And the third is people who trusted them. There is “Monstrance”. It is for spreading Christ’s influence all over the world. It is dressed up with gold-and-silver jewelry. People have gone down their knees in medieval times. Possibly, the financial engineering theory and the skyscraper of large magnificent financial institution might be “Monstrance” which is revived in the present age in Market fundamentalism. Mammon is today’s religion.